

局 施 策 評 価 票

平成 **21** 年度実施施策

A時点: -	B時点: -	C時点: 22. 7月

局名 企画文化局

基本計画	柱	人を育てる
	大項目	アジアをリードする頭脳拠点の形成
	取組みの方針	国際水準の知的基盤の強化

担当局 / 総務担当課名	企画文化局	企画課
連絡先	582 - 2153	

21年度計画

-2-(1)-

施策名 シンクタンクを活用した調査・研究機能の強化

施策の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	国際東アジア研究センターや北九州市立大学都市政策研究所などの市内の研究機関が連携し、それぞれの特性を活かして総合的な力を高める取り組みを進めます。
	その結果、実現を目指す取組みの方針名	国際水準の知的基盤の強化

成果指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)	現状値		計画	平成21年度		目標値	
	年度	H21年度		実績	達成度	年度	H25年度
収入に対する研究受託収入の比率	年度	H21年度	計画	5 %	年度	H25年度	
新公益法人への移行を図っていく中で、市補助金以外での外部資金の獲得を積極的に行い、財政基盤を確立していくため。	現状値	5.3%	実績	5.3 %	目標値	10%	
			達成度	106.0 %			
研究受託等の件数	年度	H21年度	計画	8 件	年度	H25年度	
大学や企業等に属さない経済社会分野における中立的研究機関としての特性を活かしつつ、経済団体や学術研究機関などからの研究受託に積極的に取り組むことにより、北部九州地域のシンクタンク機関としての総合力を高めるため。	現状値	8件	実績	8 件	目標値	10件	
			達成度	100.0 %			
	年度		計画		年度		
	現状値		実績		目標値		
			達成度	%			
コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月 [21年度:執行額]		事業費	209,934 千円	構成事業にかかった人件費の目安(21年度)		
			うち一般財源	209,934 千円	4,800 千円		

局施策に対する担当局の評価

局施策の評価	21年度評価	主な分析理由
成果指標の結果を踏まえ、構成事業の評価結果なども考慮し評価を行う。	B	国際東アジア研究センターは、平成21年度には、研究プロジェクト報告及び研究論文等の件数は計画10件に対し14件と計画以上の実績を上げています。 また、地域貢献を目的に開催している市民向け講座やセミナー等の開催数も計画25回に対して29回開催するなど、当初計画を上回る実績を上げています。 今後さらに研究受託等の件数を上げ外部資金を積極的に獲得するために、H21年度からの環境エレクトロニクス分野など新たな研究分野での取り組みを開始しました。
今後の局施策の方向性	本市の国際水準の知的基盤を整備していく上で、(財)国際東アジア研究センターにおける東アジア地域の経済・社会分野等の調査研究機能は今後も重要な役割を担っていくと考えている。 そのため、今後もより高度な研究成果を確保し、地域社会や国際社会に貢献する学術研究、国際的な学術交流を推進するため、平成21年度に策定した「中期計画(平成25年度を目標)」に基づき、国内外の研究機関との連携を深めるとともに、質の高い研究者の確保や外部研究者の柔軟な活用などに努め、研究リソースや人材の活用を図っていく。 さらに、研究パフォーマンスを向上させるため、評価制度の確立や研究員の雇用形態の流動化などにも取り組んでいく。	

【局施策評価】 A:大変良い状況にある B:概ね良い状況にある C:概ね良い状況とまでは言えない D:不十分な状況にある

評価担当部署の意見

適切な評価 下記のとおり

国際東アジア研究センターの研究機能が強化されることで得られる本市にとっての成果を検討することが望まれます。

施策名 シンクタンクを活用した調査・研究機能の強化

構成事業名	事業費			事業にかかった 人件費の目安 (21年度)	経費分類 裁量的経費 義務的経費 特別経費(重点) 特別経費(臨時)	今後の方向性		
	C時点[21年度:執行額]					21年度	21年度	
(財)国際東アジア研究センター運営事業			209,934	4,800	裁量経費			ア
事業費のうち一般財源			209,934					
事業費のうち一般財源								
事業費のうち一般財源								
事業費のうち一般財源								
事業費のうち一般財源								
事業費のうち一般財源								
事業費のうち一般財源								

局施策全体のコスト	21年度		
	事業費	人件費(目安)	
	209,934	千円	4,800
施策全体の事業費のうち一般財源	209,934	千円	

局施策の
21年度評価

B

【局施策評価】
A: 大変良い状況にある
B: 概ね良い状況にある
C: 概ね良い状況とまでは言えない
D: 不十分な状況にある

【事業の今後の方向性】 ア: 事業の見直しを図ることが可能 イ: 休止・廃止を検討 ウ: 現状のまま進めることが適当 エ: 終了

事業評価票

平成21年度実施事業

新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月

担当局/課	企画文化局	国際政策課
連絡先	582-2146	

基本計画	柱	人を育てる
	大項目	アジアをリードする頭脳拠点の形成
	取組みの方針	国際水準の知的基盤の強化
	主要施策	シンクタンクを活用した調査・研究機能の強化

関連計画	北九州市国際政策推進大綱
事業期間	H元～
経費区分	裁量経費

-2-(1)-

事業名	(財)国際東アジア研究センター運営事業
-----	---------------------

事業の概要	何(誰)をどのようになりたいのか。	(財)国際東アジア研究センター(ICSEAD)は、東アジアの経済・社会に関する調査・研究を通じた、国際的な学术交流の促進、学術研究発展による国際社会及び地域社会への貢献を目的とした施設です。これまで市への政策提言、市民・地域企業への情報発信、高等教育機関との連携による人材育成などに取り組んできました。今後も、環境政策や社会経済などに関する高度な調査研究、国内外の研究機関との連携による高度な調査研究などに取り組む、本市の学術研究機能の発展に貢献していきます。		
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	シンクタンクを活用した調査・研究機能の強化	成果
				収入に対する研究受託収入の比率
				研究受託等の件数

目的実現の為に実施する内容	実施工程	当初計画	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由			
		現状	研究実績数 10本 市民向け講座などの開催回数 25回								
	実施状況	成果・活動指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)						平成21年度	目標		
		研究実績(研究プロジェクト報告、研究論文など)の数						計画	10本	年度	平成25年度
		今後も東アジアの経済社会に関する調査研究というミッションを果たしていくため、コンスタントかつ質の高い研究実績を出していきます。						実績	14本	内容	10本
市民向け講座、セミナー、研究会の開催数						達成度	140.0%				
コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月[21年度:執行額]						事業費	209,934 千円	事業にかかった人件費の目安(21年度)		
							うち一般財源	209,934 千円	4,800 千円		
単年度計画											

【事業の実施結果・進捗状況の確認】

実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。	21年度は、研究員の研究実績として、研究プロジェクト報告が8本、研究論文の学術誌掲載が4本、書籍刊行2本の計14本となっています。また、市民向けの講座、セミナーなどの開催回数については、講座が13回、セミナーが9回、研究会が7回の計29回の開催となっており、それぞれ当初計画を上回る実績を成果としてあげています。
------	-------------------------------------	--

【事業の再検証】

評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	4	日中韓の各都市による経済交流連携組織に関する政策提言や、中国・韓国などの大学・研究機関との学術交流など、これまで調査・研究事業などを通じて本市に貢献してきましたが、今後もより高度な学術水準の調査研究の成果を確保するため、外部研究者の多様な人材活用、これまでのネットワークを活用した国際的視野での共同研究などを展開するとともに、研究結果などのより分かりやすい情報発信に努めていく必要があると考えます。
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか、または、同じコストでより高い効果を得られないか。	3	自立した調査・研究機関として経営基盤の確立を目指し、平成19年度から外郭団体見直しプランに沿って、市からの補助金の削減に取り組んでいるところですが、今後も国や民間団体からの研究委託による外部資金の獲得などにより、さらに経済性や効率性を高めていく必要があると考えます。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	4	これまで地域社会の経済に関する研究、アジアを中心とした海外の研究機関との学術交流に取り組んできましたが、本市が今後「アジア」と「環境」をキーワードに政策を打ち出していく中で、地域独自の政策研究・立案、学術分野でのネットワーク構築などの継続的な取組みは必要であると考えます。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なのか。市の関与をなくすることはできないのか。	3	社会経済分野における調査研究を通じて地域社会の発展に寄与していくため、大学や企業などの組織に属さない、本市独自の中立的な研究機関という位置づけが重要であると考えますが、今後は新公益法人への移行のもと、北部九州地域におけるシンクタンク機関として、経済団体や学術研究機関などの他の団体を巻き込んでの事業実施が必要であると考えます。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。	ア	本市の国際水準の知的基盤を整備していく上で、(財)国際東アジア研究センターにおける東アジアでの経済・社会分野などの調査研究機能は今後も重要な役割を担っていくと考えています。今後もより高度な研究成果を確保し、地域社会や国際社会に貢献する学術研究、国際的な学術交流を推進するため、平成21年度に策定した「中期計画(平成25年度を目標)」に基づき、国内外の研究機関との連携を深めるとともに、質の高い研究者の確保や外部研究者の柔軟な活用などに努め、研究リソースや人材の活用を図っていきます。さらに、研究パフォーマンスを向上させるための評価制度の確立や研究員の雇用形態の流動化などにも取り組みます。